

## Q 卸電力市場の市場監視における指標の用い方で留意しなければならないことは何か？

井上 智弘

9月に設立された電力取引監視等委員会は、健全な競争を促すことを目的に電力市場の監視を行う。市場競争の導入はシステム改革の根幹であるが、電力はその必需性ゆえに、一般的な財に比べて市場支配力（故意に価格を引き上げる能力）が大きくなりやすく、市場に委ねても競争が機能するとは限らないため、市場監視の在り方は改革の成否を左右する。

### 市場シェアで判定するには限界がある

市場支配力は、従来、市場シェア（市場全体に占める各事業者の供給力の割合）に閾値を設けてその有無を判断していた。しかし、常に需給の一致が求められる電力の市場は需要の変動に応じて競争状況が刻々と変化するため、供給力のみに基づく判定では不十分である。そこで、その時々々の需給状況を踏まえて判断するために、卸電力市場の整備が進む米国PJMが採用している指標が残余供給指数（RSI）である。

RSIでは、各時間の需給を比較し、各事業者が入札した供給量が需要を満たすために不可欠か否かで市場支配力の有無を判断する。図の例では、事業者Aが欠けても他の事業者の供給により需要を満たすことができる一方で、Bが欠けると需要を満たすことはできない。この場合、Bは故意に需給逼迫を引き起こし、需要側が必要とする限りいくらかでも価格を引き上げることができるため、大きな市場支配力を持つ。しかし、市場シェア基準では、25%未満のシェアでは市場支配力の疑いは少ないとされる。他方で、市場シェアがかなり高くても、他の事業者の供給で需要を満たすことができれば、その事業者は需給逼迫を引き起こせないため、市場支配力は小さく、RSIでは問題とならない。逼迫状況を作り出せるか否かは需要と他の事業者の入札した供給力に依存するため、市場シェアでは適正に判定することができないが、RSIでは可能である。

### RSIにも限界がある

単純な市場シェアよりも望ましいものの、RSIも完全な指標ではない。例えば、他の事業者の供給力は市場の範囲をどうとらえるかで変化する。送電線につながっていれば同じ市場で競争する事業者と考えられるが、送電混雑により供給力を発揮できない場合があるため、送電制約を踏まえた綿密な範囲の画定が重要となる。この画定が不適切であると、市場支配力を過大ないし過小に判定することになる。PJMは特定の基準に従って範囲を画定しているものの、どの程度が適正かを判断するのは難しく、実際、設定している基準の根拠は示されていない。

また、市場支配力は単独で行使されるとは限らず、複数の事業者が結託して行使する場合もある。PJMでは、3者までの結託を想定してRSIを運用しているが、この3とい

う値についても根拠は示されておらず、必ずしも適切とは言い切れない。

このように、RSIにも限界はあることから、PJMは単一の指標だけに頼ることなく、様々な指標を併用して競争評価を行っている。

**指標の長短を認識し、細心の注意を**

結局のところ、どのような指標を用いても、何らかの形で判断基準を置かなければならないが、多様な事業者や需要家が存在する電力市場において、常に望ましい基準を設定することは困難である。ゆえに市場監視においては、実情を反映し、相対的に適切な複数の指標を選択した上で、各々の短所を補い合い、長所を生かすことに留意した運用が必要となる。

電力中央研究所 社会経済研究所 事業制度・経済分析領域 主任研究員

井上 智弘/いのうえ ともひろ

2011年入所。2014年博士（経済学、早稲田大学大学院）。専門は財政学。財務分析に従事。

